



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第483号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第483号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 483

ISSUE DATE:

2013-09-02

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/178679>

RIGHT:

目次

- 学会参加記
- 日本からの提言－日中は環境・省エネ技術で日中関係の劇的改善を図れ！④
- 山陽新聞(岡山)に『激動するアジアを往く』の書評が掲載
- 【中国経済最新統計】

学会参加記

2013 年 8 月 25-30 日に、香港で開催された国際学会 “the 59th ISI World Statistics Congress” に参加・報告をしてきました。統計学分野では最も大きな規模で開催される国際学会で、文字通り世界中から当該分野－政府統計・統計的手法を使用した経済学等の実証分析から数理統計学の理論研究まで－の研究者が多数参加していました。私自身は、“Measuring China's economic performance” と名付けられたセッション（オーガナイザーは張南広島修道大学教授）で報告をしてきました。上記の分類では「統計的手法を使用した経済学等の実証分析」に相当するセッションです。当セッションでは中国側からは中国の教育系大学としてはトップにランクされる北京師範大の諸先生方が報告者・座長として比較的多く参加されていました。

（文責：京都大学東アジア経済研究センター 矢野剛）

今週は東アジア経済研究センター協力会大森経徳会長による「日本からの提言」の第 4 回をお届けします。この連載は『勃興するアジアと日中関係』（2013.7.15.発行）に大森会長が寄稿した論文を再掲するものです。協力会新会長大森から会員の皆様への御挨拶とメッセージ発信とお考えいただければ幸いです。

（文責 京大東アジア経済研究センター 矢野剛）

日本からの提言

日中は環境・省エネ技術で日中関係の劇的改善を図れ！④

京都大学東アジア経済研究センター協力会会長

京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー

西安交通大学中国西部発展研究中心資深顧問（Senior Adviser）

大森 経徳

連載前言

中国はエネルギー確保の為南シナ海問題等かなり無理をして国際海洋法裁判所に訴えられたりしているが、それよりも世界主要国の中でエネルギー効率が最低に近い水準であり、世界トップクラスの日本の GDP 1 単位当たりのエネルギー効率の 7 分の 1 なので、日本と仲良くし日本のこの世界 1 の省エネ技術を導入することにより今後約 30 年間に亘り今以上の石油や天然ガスを世界から輸入する必要がなくなり国際紛争も大幅に減少する筈である、という主張が骨子の小論文です。よってスローガン「中国はエネルギー非効率という最高の優良油田と優良天然ガス田を国内に持っている。これを日本の世界 1 のエネルギー効率技術＝省エネ技術の導入により開発すれば、今後約 30 年間は平和裏に且つ恐らく超低コストでエネルギー問題を解決出来る筈である。」ということで、中国のチャイナ・セブンと言われる習近平国家主席、李克強首相以下の 7 人の中央政治局常務委員の皆さんに是非熟読頂きたいと思う次第です。

尚、この所論は、出版元の桜美林大学北東アジア総合研究所の特別顧問をしておられる谷口誠先生（元国連大使、元パリ OECD 事務次長 7 年）が、去る 7 月 19 日（金）に大阪能率協会の 7 月例会兼『激動するアジアを往く』の出版記念会の講師としてお越しいただいた時、事前にこの大森論文を読んでおられ、私もこの所論に賛成だ、いい提言です、と講演の中でコメントして下さったものです。この出版記念会は、京大東アジアセンター協力会と社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室との共催で大阪商工会議所で開催

し、京大からは宇仁宏幸経済学研究科副研究科長がご出席くださり、祝辞もいただきました。この京大の宇仁教授の他記念講演者の谷口誠元国連大使、ミャンマーについてご執筆いただいた元駐ミャンマー特命全権大使津守滋様、小河内敏朗元駐リビア特命全権大使・元駐中国瀋陽総領事と3名の元大使様方にもご出席いただき夫々祝辞もいただきました。

提言 9.

世界の貧困と格差解消の為の提言

英国で産業革命が始まって以後、200年以上が経過した現在でも、世界の主たる経済・政治問題、課題は、「貧困」と「格差」と「失業」である。

その問題指摘と解決策の為に、カール・マルクスが「資本論」を書き、マルクス主義、共産主義が生まれた。その後、ロシアと中国はその貧富の格差を解消すべく、究極の方策たる共産革命、暴力革命まで行った。が、その後数十年が経過したが、結果はロシアも中国も、資本主義の最先端を走っている筈の米国の経済社会も、それぞれ理想からは、極端に乖離しており、私の見るところ、今やこの三大国が、共に世界の三大格差大国になっていると言っても過言ではない。

片や米国では、1%の富裕層が富を独占し、99%の庶民を苦しめている、という「反ウォール街デモ」が起り全世界へ拡大しつつある。一方ロシアと中国では、この貧富の格差拡大に農民や一般庶民が不満を募らせ、中国では年間何万件もの抗議集会やデモが発生したり、ロシアでは「反プーチンデモ」が吹き荒れたりしている。

貧しい労働者、農民を助けるとして、暴力革命まで行った国が、革命後わずか60年（中国）か90年（ロシア）しか経過していないのに、この様な状態である。しかも今や支配階級になって、大金持になっているのは、その共産革命を実行した革命家の子女であったり、縁戚者であったり、である。何よりも共産党員に大金持が一番多い、といわれている事実は、大矛盾ではなかろうか。これら、今の支配階級の人々は、この事実に対する自己反省はないのだろうか、恥ずかしくはないのだろうか。共産党員は、その立党精神から言っても大金持になってはいけません。

鄧小平の“先富論”には、重要な歯止めがかかっていたことを忘れてはならない。鄧小平は先に豊かになった者の所得を税制等で調整し（累進課税の強化等・筆者注）貧しい者を助ける＝共同富裕論を主張していた。今回の習近平総書記も総書記就任時の挨拶で共富論を強調し、つい最近では国有企業の社長報酬上限制限案を検討中等の記事も出だした。真に格差縮小の為努力し、成果が挙がることを期待したい。と同時に、中国も、ロシアも革命を起こした時の初心に帰れ!と声を大にして言いたい。そして、大金持を作るな! 国民を大事にせよ!と言いたい。

この貧富の格差解消の為に、共産主義・暴力革命をしても結局、中国もロシアも格差は解消しなかったもので、残された平和裡に格差を解消する唯一の方法は、累進課税（相続税も含め）の強化しかない。しかも今や昨年末のアメリカの財政の崖問題も家族年収45万ドル（約3,900万円）以上の者に対し個人所得税の最高税率を35%（地方税込42~43%）→39.6%（地方税込46.6~47.6%）に引き上げることで一応決着した。日本でもこの率を収入4,000万円以上の者に対し40%（地方税込50%）→45%（地方税込55%、相続税も50%→55%へ）に引き上げ案が、2013年1月24日自民・公明の与党「税制改正大綱」に盛り込まれた。フランスでは、オランド社会党政権に代って、現在50%の最高税率（地方税込）を75%へ大幅引き上げ案が提案されている状態で、今後中国も含め各国でこの引上げ問題が議題に上がってくるものと思われ、私の西安交通大学他での5年前からのこの個人所得税の最高税率引上げ提言は、今や世界的に、益々現実性を増して来た、と言えよう。

この結果、今や遂に中国が主要国の中で個人所得税最高税率（地方税込45%）が世界で最も低い国となった。これが革命まで行った特色ある社会主義の国のすることか? これは、その立国精神から見ても、明らかに大矛盾であり、中国でも早晚、米国、日本、フランス、と相前後して、課税最高税率は+5%=50%程度にまで引き上げられよう。実際には、特色ある社会主義中国は今回のフランス並みに75%位まで引き上げるべきである。

一応こう結論付けたが、実は同じく共産革命までやったプーチン・ロシアはもっともっと酷い。2001年に従来からの累進課税率10%、20%、30%を廃止し、個人所得税率は13%一本のフラット税率にして現在に至っている。暴力共産革命までやった国が、恐らく全世界どこにもないと思われる貧富の格差拡大を助長するような制度に改悪するとは、これまた驚きである。更に驚くべきことは、このフラット税制の方が、結局総税収は増加したので、これでよい、とのこと。何故か? 脱税が減ったからと言われているがそれでフラット税率が正しい、とは世界中の識者は誰も認めないであろう。ましてやこの国もまた貧しい者を助け、資本家を無くす、として暴力共産革命まで行った元祖共産主義の国の筈であるから。脱税がひどいのなら、共産

主義の理想の社会正義を守るため、その脱税を徹底的に排除、防止する諸施策も併せ講ずべきで、こういう点から言えば、例のキプロスのタックスヘイブン預金の大半がロシアからの脱税資金だと言われているので、これなどを守る必要は全くなく、EU側の主張をあっさり認め、この際善良な一般のロシア国民に対する背任行為でもあるこの資金に天誅を加えてこそ、さすが共産革命元祖のロシア、と世界から称賛されること間違いなし、と考える。万一このキプロス預金の中に、ロシアの支配階級の人々の預金も入っているとしたら、これは全く言語道断である。今、ドイツをはじめEU諸国は、このタックスヘイブン資金の絶滅を期し、強く努力中でもあることを世界の皆様も見習うべきである。

これらに対し、もっと画期的な考え方で、この世の中で貧困を撲滅しようとしておられる方がいる。それは、ノーベル平和賞を2006年に受賞されたバングラデシュのグラミン銀行創業者ユヌス博士である。同博士のソーシャル・ビジネスという考え方は、画期的なもので、貧困の撲滅を目指し、ロシア革命でも中国の共産革命でも解消に成功しなかった貧困を、平和裡に撲滅しよう、というもので、あらゆる個人は、全て起業家になりうる、という考え方で、最終的には、この世の中から、労働者も資本家もなくし、平和裡に貧困を撲滅しよう、という画期的な思想であり、そこへ向けて日々努力しておられる、ということである。累進課税の強化と共に、今後、世界の大きな潮流となる可能性のある素晴らしい考え方である。これが成功すれば、ユヌス博士は2度目のノーベル賞として、ノーベル経済学賞を受賞されることは間違いない。

これに関連して、この項の提言は、一人っ子政策の継続により、日本に次いで、または将来的には日本以上の早さで少子高齢化が進む一方、年金、医療保険その他の社会保障制度及びその必要財源の積立不足のまま、極端な高齢化社会の到来が予測されている中国に対しても十分役立つ重要提言なので、ロシアと共に今の中国に対しても同時に提言しておきたい。

以下次号

山陽新聞(岡山)に『激動するアジアを往く』の書評が掲載

8月27日(火)の山陽新聞夕刊に、京都大学東アジア経済研究センター協力会と社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室の共編である『激動するアジアを往く～中国リスクの分散先を求めて～』の書評が掲載されました。

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付加価値増加率 (%)	③ 消費財小売総額増加率 (%)	④ 消費者物価指数上昇率 (%)	⑤ 都市固定資産投資増加率 (%)	⑥ 貿易収支 (億ドル)	⑦ 輸出増加率 (%)	⑧ 輸入増加率 (%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率 (%)	⑩ 外国直接投資金額増加率 (%)	⑪ 貨幣供給量増加率 M2 (%)	⑫ 人民元貸出残高増加率 (%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2											
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。